

令和4年 KAKKIN 平和集会アピール

本日、平和地方集会の開催にあたり、原爆犠牲者の御霊に心から哀悼の意をささげますとともに、新たな決意で核兵器廃絶に向けて運動を進めていくことをここに誓います。

多くの人々が「広島、長崎の悲劇を二度と繰り返してはならない」と願い、核兵器廃絶に向けて努力をしているにもかかわらず、その実現は危機的です。

ストックホルム国際平和研究所によれば、2022年1月現在、世界にある核弾頭の数はいくつかの国で、昨年より引き続き減少しています。しかしこれは表面だけのことで、核保有国は、核弾頭とこれを搭載するミサイルの性能の向上など、いわゆる核兵器の近代化を図り、実質的な核増強を着々と進めています。そして3月には、ロシアのプーチン大統領がウクライナ侵攻に際して、核兵器の使用をほのめかして世界を威嚇し、核の脅威が現実問題として突きつけられました。

他方、8月1日からニューヨークの国連本部で、核不拡散条約（NPT）再検討会議が開かれています。核保有国と非保有国が核兵器について話し合う貴重な場です。また6月の核兵器禁止条約締約国会議によって、国際的に核廃絶の機運が高まったところでもあります。いまの世界情勢で核軍縮への前向き、具体的な合意に至ることは困難かもしれませんが、何らかの成果を期待するところです。そのためにも日本政府には、世界で唯一の戦争被爆国として、核兵器の恐ろしさ、残酷さを訴えることによって、核保有国が核兵器削減に向けて真摯に話し合いを進めるよう、積極的な役割を果たすことを求めます。

一方、世界的にエネルギー需給が逼迫し、価格が高騰しています。その原因はコロナ禍からの世界経済の回復やロシアのウクライナ侵攻など複数の要因が重なり合ったためといわれています。このような中であっても、エネルギーの考え方の基本はS+3E、すなわち安全性そして安定供給、経済性、環境の視点です。そして脱炭素、気候変動対策が必要であることに変わりはありませんが、今重要なのはエネルギーの安定供給と経済性を最優先にしなければならないということです。

現在の電力不足問題は、私たちの生活や産業にとって極めて大きな影響があります。原因が一過性のものでなく、構造的なものである以上、短期的な対策と中長期的な対策を講じるべきです。この点からも、安全性の確認された原子力発電所の早期再稼働が必要です。

私たちはあらためて核兵器廃絶と原子力の平和利用推進の意義を再確認し、真に平和で豊かな世界を実現するため、これからも運動を進めていくことを決意します。

核兵器廃絶・平和建設国民会議
令和4年8月5日 広島平和地方集会
令和4年8月8日 長崎平和全国集会